

障害福祉サービス等の見込量及び確保のための方策

資料 5

	サービス名	単位	2021年度			2022年度			2022/2021	2023年度			2024年度	2025年度	2026年度
			計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値 (見込)	達成率	計画値	計画値	計画値
①訪問系サービス	居宅介護	人	117	128	109%	122	124	102%	△3%	127	100	79%	121	121	121
		時間	1,513	1,413	93%	1,577	1,334	85%	△6%	1,642	1,280	78%	1,300	1,300	1,300
		評価と課題	コロナ禍以前から利用人数は増減している。 利用人数は概ね計画値通りであるが、利用時間数は計画値を下回っている。										【2024～2026年度の見込根拠】 2023年9月末の支給決定者数121人を2024年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を設定します。総利用時間の計画値は、2022年度の利用時間÷利用人数により、一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】 ・障害者がヘルパーとして活躍できる仕組みを検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。		
		自立支援協議会	ヘルパーが不足している。												
②日中活動系サービス	生活介護	人	226	234	104%	226	243	108%	4%	226	232	103%	240	240	240
		人日	4,362	4,594	105%	4,362	4,632	106%	1%	4,362	4,800	110%	4,900	4,900	4,900
		評価と課題	3か年の利用人数は増減しているが、一人あたりの利用日数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響が減ってきているとみられる。										【2024～2026年度の見込根拠】 3か年の利用人数は増減しているため3か年の平均値を確保することで計画値を設定しています。延利用日数は2023年度の一人あたりの利用時間を基に設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。		
		自立支援協議会	入浴支援のできる事業所を増やしていく必要がある。												
	就労継続支援（B型）	人	290	316	109%	298	327	110%	3%	306	320	105%	320	320	320
		人日	4,944	5,067	102%	5,081	5,363	106%	6%	5,217	5,640	108%	5,700	5,700	5,700
		評価と課題	3か年の利用人数は増減しているが、一人あたりの利用日数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響が減ってきているとみられる。										【2021～2023年度の見込根拠】 2021～2023年度の実績からニーズの高さが見られますが、利用人数は2023年度の実績見込みを目標値としています。総利用日数は、2023年度の1人あたり日数を基に設定しています。 【確保のための方策】 ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 ・公的機関においては、障害者優先調達推進法に基づく優先発注を周知することで、授産商品の購入の働きかけを推進し福祉的就労を支援します。		
		グループインタビュー	作業所に通えるのは体のためにもありがたい。												

	サービス名		2021年度			2022年度			2022/2021	2023年度			2024年度	2025年度	2026年度
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値 (見込)	達成率	計画値	計画値	計画値
②日中活動系サービス	短期入所	人（福祉型）	98	85	87%	98	77	79%	△9%	98	72	73%	77	77	77
		人日（福祉）	360	366	102%	363	319	88%	13%	367	343	93%	340	340	340
		人（医療型）	18	5	28%	20	5	25%	0%	22	5	23%	5	5	5
		人日（医療）	31	12	39%	35	6	17%	50%	38	11	29%	11	11	11
		評価と課題	福祉型では利用人数は計画値を大きく下回っているが、延利用人数は2018年度から増減を繰り返しているため、新型コロナウイルスの影響は少ないと思われる。 医療型では、但馬地域に資源がないため、医療的ケアが必要な障害児者は市外遠方の施設を利用しなければならず、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が大幅に減っている。										【2024～2026年度の見込根拠】 福祉型については、2022年度実績の77人を目標値としています。総利用日数は、2021年度から2023年度の1人あたりの日数の平均を基に設定しています。医療型については、2023年度の実績見込みを計画値として設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・医療的ケアを必要とする重度の障害児・者の日中や夜間の支援については、機会を逃さず、できる限り施設整備のバックアップを図っていきます。		
		自立支援協議会	重症心身障害児者を受入れられる事業所が少ない。												
グループインタビュー	短期入所を使いたいができていない。利用できたら自分の時間が増えると思う。 医療的ケア児のショートステイが但馬にあってほしい。														
③居住系サービス及び相談支援	共同生活援助（グループホーム）	人	126	136	108%	131	147	112%	8%	136	143	105%	145	150	155
		（うち、精神障害者）	37	41	111%	39	42	108%	2%	40	39	98%	40	41	42
		評価と課題	グループホームからアパートへの地域移行があまりすすんでいない。 グループホームは家賃助成や日常生活の支援があることから現入居者は地域で生活する気持ちにはなれない。 一方で、自立した生活の場としても期待されている。										【2024～2026年度の見込根拠】 グループホームの利用ニーズは高く、今後も増加傾向にあり、5名ずつ増加させています。うち精神障害者は、2023年度の総人数に対する割合（27%）を基に設定しています。 【確保のための方策】 ・共同生活援助では、単身生活が困難な方の居住の場としての機能を維持しつつも、一方で、単身生活へ移行するための中間施設としても機能するよう、グループホームを運営する事業所や相談支援専門員をはじめ、関係者がグループホームの役割について共通認識を持っていますが、経済的な問題等で単身生活へ移行できていないのが現状です。そのため、グループホームの在り方を関係者で検討していきます。		
		自立支援協議会	グループホームには家賃助成があるが、一般住宅では家賃補助がないことから、経済的負担が大きく、アパート暮らしに移行しにくい。 ルール化されたグループホームの方が住みやすい人もいる。 サテライト的な住まいの形やシェアハウスの推進など、経済的負担の軽減と孤立を防ぐ意味でも有効かと思われる。												
		グループインタビュー	グループホームは自立の一手手前。 グループホームから出ていくのが怖い。一人暮らしの練習の場や見守りのあるアパートがあればいい。 お金を相当貯めないとグループホームから出られない。												

	サービス名		単位	2021年度			2022年度			2022/2021	2023年度			2024年度	2025年度	2026年度
				計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値 (見込)	達成率	計画値	計画値	計画値
③居住系 サービス及 び相談支援	相談支援	計画相談支援	人	172	176	102%	189	170	90%	△3%	206	168	82%	170	170	170
			評価と 課題	計画値からは下回ってきているが、人数はほぼ同数で推移している。										【2024～2026年度の見込根拠】 2021～2023年度の平均値170人で推移していく見込みです。		
			自立支 援協議 会	相談支援専門員のマンパワー不足により、児童のセルフプランが増加している。そのため、対象児を客観的に捉え伴走支援できる体制が不十分である。 児童の要支援家庭のケースについても、相談支援がつきにくい状況にある。 通院支援等に関わる人材不足もあり、相談支援専門員の役割が増加し、結果相談支援の新規ケースを受け入れにくい状態にある。 介護保険対象外の高齢障害者も増えてきている。 一人相談員の事業所では、相談員の緊急時にケース対応が滞る可能性がある。 一人相談員の事業所や経験の浅い相談員を支えあえる体制が必要。										【確保のための方策】 ・市単独の相談支援推進事業補助金の活用により相談支援専門員の確保に努めます。 ・困難事例等については、基幹相談支援センターや主任相談支援専門員との連携により体制の強化を図ります。 ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 ・支援体制が確立しているケースはセルフプランに移行するなど、より必要な人が優先的に相談支援できるよう調整に努めます。 ・豊岡市障害者自立支援協議会を活用し、相談支援専門員の連携を強化し、事業の効率化や担い手の確保、相談員のスキルアップに努めます。		
			グルー プイン タ ビュー	そもそもどういう支援があるかわかりにくい。										・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		

	サービス名		2021年度			2022年度			2022/2021	2023年度			2024年度	2025年度	2026年度	
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値 (見込)	達成率	計画値	計画値	計画値	
障害児通所 支援	児童発達支援	人	81	92	114%	87	122	140%	33%	93	125	134%	140	140	140	
		人日	360	334	93%	386	429	111%	28%	413	430	104%	476	476	476	
		評価と 課題	健診での早期療育への取組みにより、利用人数が大幅に計画値を上回っており、利用人 日も増加している。										【2024～2026年度の見込根拠】 ・乳幼児健診時のスクリーニング実施により、発達障害児の 早期発見が進み、2020年度から2022年度にかけて、新規支給 決定者数は年々増加しており、毎年15名前後の増加がみられ ました。また、新たに児童発達支援事業所が開設される予定 であり、2023年度実績見込みに15名を加えた人数を計画値と します。総利用日数は、2023年度の1人あたりの人日を基に 設定しました。 ・早期発見の成果は概ね獲得できており、総量の増加が概ね ピークとなる見込みのため、2025年度以降も同値とします。 【確保のための方策】 ・スクリーニングの実施による発達障害児の早期発見・早期 療育に対応できるよう通所支援体制の確保に努めます。 ・真に必要な方が利用できるよう、対象者を拡大した地域活 動支援センターとのすみわけを行います。			
	放課後等デイサービス	人	224	224	100%	232	202	87%	-10%	241	223	93%	238	238	238	
		人日	1337	1,346	101%	1385	1,257	91%	-7%	1,439	1,250	87%	1,333	1,333	1,333	
		評価と 課題	利用人数、利用人日ともに計画値を下回ってきている。 重症心身障害児を受け入れられる事業所が少なく、保護者の希望どおり利用できないこ とがある。										【2024～2026年度の見込根拠】 ・放課後等デイサービスでは、2023年度実績見込みに児童発 達支援の増加に伴う放課後等デイサービスへの切替えの増加 見込み15名を加えた人数を計画値とします。総利用日数は、 2023年度の1人あたりの人日を基に設定しました。 ・早期発見の成果は概ね獲得できており、総量の増加が概ね ピークとなる見込みのため、2025年度以降も同値とします。 【確保のための方策】 ・地域における障害のある児童の放課後等の居場所の確保に 努めます。 ・真に必要な方が利用できるよう、対象者を拡大した地域活 動支援センターとのすみわけを行います。			
		自立支 援協議 会	児童が18歳に達した時のサービスについて、同じような量的・質的サービスの利用が 可能か。高等部卒業のタイミングで悩む家庭が多い。													